

【ポイント】

内政

- 2日、パブロ・ミエレス労働社会保障大臣が、連立与党独立党の大統領予備候補として自身の選挙活動に従事するために辞任。
- 6月の党内予備選挙及び10月の大統領選挙を見据えた各社世論調査結果が発表され、政党支持率では、野党拡大戦線(FA)と連立与党全体の支持率が拮抗し、大統領候補者の支持率では、FAはオルシ元カネロネス県知事が、国民党はデルガド元大統領府長官がリードする結果となった。

外交

- 20日、外務省は、ライースィ・イラン大統領及びアブドラヒアン同外相他一行の航空機事故による逝去に対して、哀悼の意を表するコミュニケを発出。
- 17日、ウクライナ第一副首相兼経済大臣が当国を訪問し、アルヒモン副大統領(上院議長を兼任)やパガニーニ外務大臣等と会合を行った。

経済

- 4日、WTO事務局長が当国を訪問、アルヒモン大統領代行等と会合を行い、ラテンアメリカ統合連合(ALADI)本部を訪問した。
- 14日、王子ホールディングスは、当国北部のタクアレンボ県とリベラ県の植林地取得に向けて米国投資会社 The Rohatyn Group と資産譲渡契約を締結し、ウルグアイ政府から植林地取得の認可を取得した旨のプレスリリースを発出。

【本文】

1 内政

(1)労働社会保障大臣の交代

2日、パブロ・ミエレス労働社会保障大臣が、連立与党独立党の大統領予備候補として自身の選挙活動に従事するために辞任したことに伴い、マリオ・アリッツィ労働社会保障省次官が新たな労働社会保障大臣に就任した。

(2)各政党及び大統領候補者の支持率に関する世論調査

4月23日～5月17日、当地世論調査会社各社は、6月末の党内予備選挙及び10月の大統領選挙を見据えた各政党及び大統領候補者の支持率に関する調査結果を発表した。Factum社の調査では、野党拡大戦線(FA)が43%、連立与党全体が48%、Opcion社の調査では、FAが43%、連立与党全体が40%と、両者拮抗する結果となった。また、各政党の大統領候補者の支持率は、FAではオルシ元カネロネス県知事が、国民党ではデルガド元大統領府長官がリードする結果となった。

2 外交

(1)イラン大統領及び同外相の逝去に対する弔意表明

19日に起きた、エブラヒーム・ライースィ・イラン大統領及びホセイン・アブドラヒアン同外相他一行の航空機事故による逝去を受け、20日、ウルグアイ政府は、イラン政府並びに全ての犠牲者のご遺族に対して哀悼の意を表する旨のコミュニケを発出した。

(2)ウクライナ第一副首相兼経済大臣の当国訪問

17日、ユリア・スヴィリデンコ・ウクライナ第一副首相兼経済大臣が当国を訪問、国会にアルヒモン副大統領(上院議長を兼任)を表敬するとともに、パガニーニ外務大臣等と会合を行った。アルヒモン副大統領は、今回の会合の目的はウクライナに民主主義を復活させることであり、ウルグアイは常にウクライナへの支持を表明してきている旨述べた。

3 経済

(1)WTO事務局長の当国訪問

4日、オコンジョ＝イウェアラWTO事務局長が当国を訪問、アルヒモン大統領代行等と会合を行い、ラテンアメリカ統合連合(ALADI)本部を訪問した。また、同事務局長は、当地紙のインタビューにおいて、特にウルグアイの財政再建、マクロ経済運営、低いインフレに触れ、ウルグアイの良好な経済運営に感銘を受けたと述べた。

(2)王子ホールディングスによるウルグアイの植林地取得

14日、王子ホールディングスは、ウルグアイにおいて Oji Uruguay Forest Company(OUFC)を設立し、当国北部のタクアレポ県とリベラ県の植林地取得に向けて米国投資会社 The Rohatyn Group と資産譲渡契約を締結し、ウルグアイ政府から植林地取得の認可を取得した旨のプレスリリースを発出した。同プレスリリースによれば、今回の買収は、2030年度に温室効果ガスの排出量を2018年度対比で70%削減すべく、国内外で植林地を拡大するための取組の一つであるとのこと。

4 要人往来

(1)往訪

- ・22日:ブビエル環境大臣のパラグアイ訪問(メルコスール環境大臣会合)
- ・23日～26日:パガニーニ外務大臣のアルゼンチン訪問(モンディーノ・アルゼンチン外相との会合)
- ・24日～:マツス農牧水産大臣のフランス、中国、インドネシア、マレーシア訪問(国際獣疫事務局年次総会出席(フランス)、シアル上海見本市(中国)出席等)
- ・25日:ランド保健大臣のスイス訪問(世界保健総会出席)

(2)来訪

- ・4日:オコンジョ＝イウェアラWTO事務局長の当国訪問
- ・17日:ユリア・スヴィリデンコ・ウクライナ第一副首相兼経済大臣の当国訪問